



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平和
 コード番号 6412 URL <http://www.heiwanet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画グループ (氏名) 高木 幹悦 TEL 03-3839-0701
 ゼネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	49,355	3.8	13,287	16.0	12,783	13.4	7,649	27.4
28年3月期第1四半期	47,538	△25.6	11,453	△40.6	11,268	△41.0	6,003	△47.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 7,361百万円 (14.0%) 28年3月期第1四半期 6,458百万円 (△47.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	77.69	77.60
28年3月期第1四半期	69.96	69.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	444,121	202,300	45.5	2,054.28
28年3月期	450,715	198,873	44.1	2,019.56

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 202,269百万円 28年3月期 198,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,500	△14.3	23,400	△11.5	22,900	△11.6	15,700	△18.4	159.46
通期	205,200	△4.5	39,000	0.1	37,700	0.7	30,000	6.6	304.70

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料、3頁「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	99,809,060株	28年3月期	99,809,060株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,346,675株	28年3月期	1,351,011株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	98,460,036株	28年3月期1Q	85,813,063株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は当決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費は底堅く推移するなど緩やかな回復傾向が継続いたしました。しかしながら、海外経済の減速懸念により円高や株安が一段と進行するなど金融市場が不安定に推移しており、先行きにつきましては消費者マインドの慎重化が懸念されるなど不透明な状況となっております。

遊技機業界におきましては、より多くの方が遊技しやすい環境の整備に業界全体で取り組んでおり、その施策として遊技機の基準変更や流通制度の見直しが実施されております。また、5月の「伊勢志摩サミット」開催に伴い、パチンコホール業界団体の決定により約1カ月の間、遊技機の入れ替え自粛が実施されました。

ゴルフ業界におきましては、4月の「平成28年熊本地震」の発生に加え、西日本太平洋側では低気圧や前線の活動が活発となり降水量が例年より非常に多かったこと等により、ゴルフ場来場者数は前年同期を下回りました。

このような環境下、遊技機事業におきましては「新規性・差別化を追求した機種種の創出」及び「収益力の強化」を、ゴルフ事業におきましては「運営体制の強化」、「会員募集の促進」及び「M&A、運営受託の推進」を基本方針とし、各施策を推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高49,355百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益13,287百万円（前年同期比16.0%増）、経常利益12,783百万円（前年同期比13.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7,649百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(遊技機事業)

遊技機事業におきましては、パチンコ機は、女子高生による戦車バトルをパチンコ機特有のデバイスと演出で表現した「ガールズ&パンツァー」及びシリーズ2機種目となる人気漫画が原作の「烈火の炎2」を発売し、販売台数は41千台（前年同期比1千台減）となりました。パチスロ機は、パトランプを搭載した南国シリーズの最新作「南国物語」及びシンプルなゲーム性と感動的なエピソードが魅力の「めぞん一刻 桜の下で」を発売し、販売台数は29千台（前年同期比1千台増）となりました。

以上の結果、売上高27,632百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益9,222百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、ゴルフ場来場者数は減少しましたが市場動向を注視し適正な価格設定に努めた結果、新規取得ゴルフ場の寄与もあり、顧客単価は前年同期を上回りました。前期より引き続き注力している会員募集の促進につきましては、好調に推移した前年同期には及ばなかったものの計画を上回って推移いたしました。また、前期までその他のセグメントに計上し、当期からゴルフ事業セグメントに計上しているサービスエリア事業において、4月の賃貸借契約満了に伴い事業所数が3カ所から1カ所になったことにより売上高は減少いたしました。営業利益につきましては、売上高の減少に伴い前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高21,722百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益5,033百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ6,594百万円減少し、444,121百万円となりました。

有形固定資産のその他(純額)が819百万円、有価証券が697百万円、電子記録債権が620百万円増加する一方、現金及び預金が3,444百万円、商品及び製品が1,589百万円、流動資産のその他が1,468百万円、投資有価証券が787百万円、土地が498百万円、原材料及び貯蔵品が463百万円減少しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ10,020百万円減少し、241,821百万円となりました。

1年内返済予定の長期借入金が3,095百万円、長期借入金が2,078百万円、引当金が1,893百万円、流動負債のその他が1,174百万円、未払法人税等が1,074百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の組み入れにより利益剰余金が7,649百万円増加する一方、剰余金の配当により利益剰余金が3,938百万円減少し、また、その他有価証券評価差額金が332百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より3,426百万円増加し、202,300百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.1%から45.5%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,101	91,657
受取手形及び売掛金	16,076	15,813
電子記録債権	1,628	2,249
有価証券	11,401	12,099
商品及び製品	5,066	3,476
原材料及び貯蔵品	5,597	5,133
その他	16,672	15,204
貸倒引当金	△529	△579
流動資産合計	151,013	145,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,785	58,423
土地	195,715	195,216
その他(純額)	17,430	18,249
有形固定資産合計	271,931	271,890
無形固定資産	6,363	6,233
投資その他の資産		
投資有価証券	10,526	9,739
その他	11,427	11,749
貸倒引当金	△546	△545
投資その他の資産合計	21,407	20,943
固定資産合計	299,701	299,066
資産合計	450,715	444,121
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,183	19,884
1年内返済予定の長期借入金	48,488	45,392
1年内償還予定の社債	8,000	8,000
未払法人税等	3,975	2,901
引当金	3,684	1,791
その他	18,870	17,695
流動負債合計	103,202	95,665
固定負債		
長期借入金	85,447	83,369
退職給付に係る負債	4,264	4,183
その他	58,927	58,604
固定負債合計	148,639	146,156
負債合計	251,842	241,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	54,842	54,843
利益剰余金	128,087	131,799
自己株式	△1,512	△1,508
株主資本合計	198,172	201,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,250	918
退職給付に係る調整累計額	△582	△537
その他の包括利益累計額合計	668	380
新株予約権	31	30
非支配株主持分	0	0
純資産合計	198,873	202,300
負債純資産合計	450,715	444,121

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	47,538	49,355
売上原価	27,659	27,261
売上総利益	19,879	22,093
販売費及び一般管理費	8,426	8,806
営業利益	11,453	13,287
営業外収益		
受取利息	71	26
受取配当金	26	26
有価証券償還益	308	29
売電収入	48	45
その他	108	95
営業外収益合計	563	223
営業外費用		
支払利息	307	257
支払手数料	177	—
災害損失引当金繰入額	—	344
その他	263	124
営業外費用合計	748	727
経常利益	11,268	12,783
特別利益		
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	—	6
減損損失	—	518
特別損失合計	—	525
税金等調整前四半期純利益	11,268	12,257
法人税等	4,681	4,607
四半期純利益	6,587	7,650
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,003	7,649
非支配株主に帰属する四半期純利益	583	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153	△332
退職給付に係る調整額	25	44
その他の包括利益合計	△128	△288
四半期包括利益	6,458	7,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,875	7,361
非支配株主に係る四半期包括利益	583	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,436	22,102	47,538	—	47,538
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	1	1	△1	—
計	25,436	22,103	47,540	△1	47,538
セグメント利益	7,180	5,222	12,403	△949	11,453

(注) 1. セグメント利益の調整額△949百万円には、セグメント間取引消去5百万円及び配賦不能営業費用△955百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,632	21,722	49,355	—	49,355
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	2	2	△2	—
計	27,632	21,724	49,357	△2	49,355
セグメント利益	9,222	5,033	14,256	△969	13,287

(注) 1. セグメント利益の調整額△969百万円には、セグメント間取引消去3百万円及び配賦不能営業費用△972百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、管理区分を見直した結果、「その他」に含まれていた情報配信サービス事業を報告セグメント「遊技機事業」に集約し、「その他」に含まれていたサービスエリア内のレストラン及び売店の運営事業を報告セグメント「ゴルフ事業」に集約して表示する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分表示により作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分される土地の減損損失を特別損失として計上しております。

なお、減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては518百万円であります。